

議案第 7 8 号

令和 7 年度佐々町水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 7 年度佐々町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 水道事業収益	386,477 千円	76 千円	386,553 千円
第 2 項 営業外収益	30,347 千円	76 千円	30,423 千円
	支 出		
第 1 款 水道事業費用	386,477 千円	76 千円	386,553 千円
第 1 項 営業費用	323,497 千円	3,497 千円	326,994 千円
第 4 項 予備費	54,041 千円	△3,421 千円	50,620 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 267,293 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,813 千円、建設改良積立金 74,000 千円、減債積立金 65,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 85,480 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 266,987 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,786 千円、建設改良積立金 74,000 千円、減債積立金 65,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 85,201 千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	601,104 千円	△306 千円	600,798 千円
第1項 建設改良費	470,933 千円	△306 千円	470,627 千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	41,927 千円	1,581 千円	43,508 千円

令和7年12月17日 提出

佐々町長 濱 野 互

令和7年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入							
款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		386,477	76	386,553			
2 営業外収益		30,347	76	30,423			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	25,763	76	25,839			
					消費税及び地方 消費税還付金	76	

令和7年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		386,477	76	386,553			
1 営業費用		323,497	3,497	326,994			
	2 配水及び 給水費	36,222	1,944	38,166			
					委託料	△ 156	配水池・ポンプ所清掃業務委託料
					修繕費	2,100	配水施設修繕費
	4 総係費	85,567	1,553	87,120			
					給料	777	職員給 670 会計年度任用職給 107
					手当	552	通勤手当 △ 7 時間外勤務手当 182 期末手当 192 勤勉手当 167 住居手当 △ 1 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) 10 会計年度任用職勤勉手当(企業職パートタイム) 9
					賞与引当金繰入額	113	賞与引当金 95 法定福利費 18
					法定福利費	139	共済組合負担金 126 会計年度任用職共済組合負担金(企業職パートタイム) 13

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
					通信運搬費	△ 28	電話料(庁舎)
4 予備費		54,041	△ 3,421	50,620			
	1 予備費	54,041	△ 3,421	50,620			
					予備費	△ 3,421	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		601,104	△ 306	600,798			
1 建設改良費		470,933	△ 306	470,627			
	1 固定資産購入費	3,861	△ 306	3,555			
					車両購入費	△ 306	公用車購入

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,044	15,905	36,949	6,559	43,508
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,044	15,905	36,949	6,559	43,508
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,267	15,258	35,525	6,402	41,927
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,267	15,258	35,525	6,402	41,927
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	777	647	1,424	157	1,581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	777	647	1,424	157	1,581

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	623	672	127	1,732	4,887	3,982	754	960	2,168
	補正前	623	672	134	1,550	4,632	3,764	755	960	2,168
	比 較	0	0	△ 7	182	255	218	△ 1	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,031	15,148	34,179	6,153	40,332
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	19,031	15,148	34,179	6,153	40,332
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,361	14,520	32,881	6,009	38,890
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,361	14,520	32,881	6,009	38,890
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	670	628	1,298	144	1,442
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	670	628	1,298	144	1,442

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	623	672	127	1,732	4,476	3,636	754	960	2,168
	補正前	623	672	134	1,550	4,231	3,427	755	960	2,168
	比 較	0	0	△ 7	182	245	209	△ 1	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,013	757	2,770	406	3,176
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,013	757	2,770	406	3,176
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,906	738	2,644	393	3,037
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,906	738	2,644	393	3,037
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	107	19	126	13	139
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	107	19	126	13	139

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	411	346	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	401	337	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	10	9	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	777	給与改定に伴う増減分	777	人事院勧告に伴う改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	647	制度改正に伴う増減分	657	人事院勧告に伴う改定による増	
		その他の増減分	△ 10	異動による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	317,183
	平均給与月額 (円)	398,317
	平均年齢 (歳)	38.4
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,017
	平均給与月額 (円)	384,250
	平均年齢 (歳)	38.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	0	0.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0
令和7年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	0	0.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験 を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経験 を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験 を要する係長、 主任の職務	係長、主任、主 査の職務	一定の知識経験を 要する主事、 技師の職務	定型的な業務を行 う主事、技師 の職務 主事補、技師補 の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 2 月 1 日現在)	
支給対象職員の 1 人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,988,893</u>	37,302,823		
ハ 構築物	4,160,157,025			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,468,190,877</u>	2,691,966,148		
ニ 機械及び装置	1,247,053,437			
〃 減価償却累計額	<u>△ 810,712,221</u>	436,341,216		
ホ 車輛運搬具	3,343,693			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,930,783</u>	1,412,910		
ヘ 工具器具及び備品	6,417,824			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,433,851</u>	983,973		
ト 建設仮勘定		<u>471,597,272</u>		
有形固定資産合計			<u>3,722,309,237</u>	
固定資産合計				3,722,309,237
2 流動資産				
(1) 現金預金		888,640,532		
(2) 未収金	28,839,000			
(3) 貸倒引当金	<u>△ 48,116</u>	28,790,884		
(4) 貯蔵品		<u>5,500,000</u>		
流動資産合計				<u>922,931,416</u>
資産合計				<u><u>4,645,240,653</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,425,418,679

企業債合計

1,425,418,679

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

1,425,418,679

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

122,987,474

企業債合計

122,987,474

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,235,000

引当金合計

3,235,000

流動負債合計

128,722,474

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

126,365,895

収益化累計額

△ 80,601,239

45,764,656

ロ 補助金

70,316,058

収益化累計額

△ 63,428,021

6,888,037

ハ 工事負担金

43,724,421

収益化累計額

△ 28,286,894

15,437,527

ニ 他会計補助金

38,447,987

収益化累計額

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金

32,145,318

収益化累計額

△ 12,542,192

19,603,126

長期前受金合計

89,615,743

繰延収益合計

89,615,743

負債合計

1,643,756,896

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,854,488,721</u>		
自己資本金合計		<u>1,884,425,689</u>	
資本金合計			1,884,425,689
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	168,000,000		
ロ 建設改良積立金	335,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>278,882,731</u>		
1) 当年度純利益	7,835,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	132,047,731		
3) その他未処分利益剰余金	139,000,000		
利益剰余金合計		<u>861,882,731</u>	
剰余金合計			<u>1,117,058,068</u>
資本合計			<u>3,001,483,757</u>
負債資本合計			<u><u>4,645,240,653</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	24年～65年
----	---------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	8年～20年
--------	--------

車輛運搬具	5年～15年
-------	--------

工具器具及び備品	2年～15年
----------	--------

3. リース資産に係る経過措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義によっている。

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

- ・資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還
する予定のものを含む。)のうち、一般会計等が負担すると見込まれるものではありません。

III セグメント情報の開示

本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものではありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給する
ため、賞与引当金3,181千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,835,000
減価償却費	111,326,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 22,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,000
長期前受金戻入額	△ 4,155,053
受取利息及び受取配当金	△ 143,000
支払利息	8,934,000
固定資産除却損	1,705,201
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,569,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	120,964,586
利息及び配当金の受取額	143,000
利息の支払額	△ 8,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,173,586
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 427,842,454
国庫補助金等による収入	810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,032,454
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	333,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,170,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,829,119
資金増加(減少)額	△ 112,029,749
資金期首残高	1,000,670,281
資金期末残高	888,640,532

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。